

# 事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 事業名  
**417** 介護予防普及啓発事業（保健所）（介護予防についての健康教育の開催）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防事業費		
	目	一般高齢者施策事業費		
	大事業	一般高齢者施策事業（保健所）		
事項	介護予防普及啓発事業（保健所）			

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	4	成人保健対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
関連個別計画	高齢者福祉計画介護保険事業計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	加藤智康 (433-2261)	
関連課	高齢者福祉課 介護保険課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

## 1 事業概要及び実施内容

	<b>事業目的</b> （「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 健康教室の実施を通して、介護予防について普及啓発を行うことにより、地域の高齢者が、健康づくりとともに、要介護・要支援状態にならないよう、主体的に介護予防に向けた取り組みが実践できていくことを目指すものである。	<b>事業内容</b> 65歳以上の健康な高齢者を対象に、保健センターや地域の会場等において、医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師として、運動・栄養・口腔ケア等の介護予防健康教室をおこなう。  保健センターが主催する「シニアのための元気アップセミナー」は毎年実施し、地区組織からの依頼・要望に応じての介護予防教室も随時幅広く実施している。  地域からの要望に応じる事業以外は、市報わかやまでの広報を主に各センターでのチラシ配布や各種団体への参加要請、地区回覧などによって事前申し込みを基本としている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		「元気アップセミナー」5回コース+OB会（南・西センター） 地区組織からの依頼を受け、地域で実施。	「元気アップセミナー」5回コース実施 地区組織からの依頼を受け、地域で健康教育・健康相談を実施。	①「元気アップセミナー」5回コース実施 〈内容〉 医師の講話、健康チェック、運動の実践、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。		

## 2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	837	771	837	769	969	869	969			
伸び率 (%)	-	-	0.0%		15.8%		0.0%		-100.0%	
人件費	常勤職員	7,354	8,017	7,354	7,661	7,661	8,318	7,661		
	非常勤職員	456	456	456	0	0	0	0		
	小計	7,810	8,473	7,810	7,661	7,661	8,318	7,661		
国庫支出金	209	300	209	202	209	228	209			
県支出金	104	150	104	101	104	114	104			
市債										
その他	420	515	420	397	420	434	420			
一般財源（税等）	104	-292	104	69	236	93	236			
所要人数	常勤職員	0.96	1.05	0.96	1.01	1.01	1.1	1.01		
	非常勤職員	0.22	0.22	0.22	0	0	0	0		

## 3 目標及び実績

指標名及び達成状況						平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
活動指標	実施回数					年度目標値	75	75	75	100		
						実績値	79	93	98			
	単位	回	全体目標値		2,250	全体目標達成度		98.8%	年度別達成度	105.3%	124.0%	132.0%
			年度目標値			年度別達成度						
成果指標	意識が向上した人の割合「アンケートの結果から」					年度目標値	100	100	100	100		
						実績値	100	100	91.9			
	単位	%	全体目標値		100	全体目標達成度		91.9%	年度別達成度	100.0%	100.0%	91.9%
			年度目標値			年度別達成度						
延参加者数					年度目標値	2250	2250	2250	2250			
					実績値	2010	2190	2223				
単位	人	全体目標値			全体目標達成度			年度別達成度	89.3%	97.3%	98.8%	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>B 1</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	介護予防に関する意識啓発と知識の普及を図り、個々の健康及び活動性の維持・向上を目指すことは必要なことである。参加者数や意識が向上した人の割合が低下していることから、事業の内容・方法を検討し事業の充実を図る必要がある。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	関係機関との連携を強化しながら、事業の開催場所・内容・方法等を検討し、事業の充実を図る。また、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されることを目指して、活動の育成・支援を行う。